

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月26日

【事業年度】 第78期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社トーモク

【英訳名】 TOMOKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤英男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

【電話番号】 03(3213)6811 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 内野 貢

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

【電話番号】 03(3213)6811 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 内野 貢

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	145,277	150,377	148,590	151,353	152,153
経常利益 (百万円)	7,166	7,253	4,258	5,605	7,865
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,762	2,207	1,050	3,577	4,521
包括利益 (百万円)	4,889	3,075	2,595	2,826	5,698
純資産額 (百万円)	48,017	50,908	52,732	54,961	54,707
総資産額 (百万円)	115,464	130,856	139,240	139,839	136,532
1株当たり純資産額 (円)	496.96	525.08	542.98	564.91	663.53
1株当たり 当期純利益金額 (円)	40.24	23.61	11.24	38.29	51.50
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					51.32
自己資本比率 (%)	40.2	37.5	36.4	37.7	39.7
自己資本利益率 (%)	8.5	4.6	2.1	6.9	8.4
株価収益率 (倍)	7.46	12.41	25.18	7.23	6.50
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,149	7,536	3,165	16,832	11,454
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,073	14,327	12,327	13,497	7,017
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,410	10,439	1,661	116	3,340
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	15,382	19,112	11,620	15,039	16,199
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	3,108 〔478〕	3,175 〔494〕	3,207 〔493〕	3,180 〔498〕	3,176 〔482〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 74期、75期、76期及び77期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	69,718	70,849	69,697	73,183	71,692
経常利益 (百万円)	5,094	5,127	2,555	2,749	4,819
当期純利益 (百万円)	2,867	1,268	1,655	2,188	5,026
資本金 (百万円)	13,669	13,669	13,669	13,669	13,669
発行済株式総数 (千株)	96,707	96,707	96,707	96,707	96,707
純資産額 (百万円)	40,406	41,458	42,822	44,768	46,361
総資産額 (百万円)	78,355	92,315	103,612	105,572	104,262
1株当たり純資産額 (円)	432.21	443.58	458.27	479.17	567.10
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	30.67	13.58	17.72	23.42	57.25
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					57.05
自己資本比率 (%)	51.6	44.9	41.3	42.4	44.5
自己資本利益率 (%)	7.4	3.1	3.9	5.0	11.0
株価収益率 (倍)	9.78	21.58	15.97	11.83	5.85
配当性向 (%)	19.6	44.2	33.9	25.6	12.2
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	969 〔185〕	985 〔198〕	1,003 〔198〕	1,015 〔195〕	1,006 〔177〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 74期、75期、76期及び77期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和15年12月	北海製函乾燥株式会社として創業
昭和24年 5月	商号を東洋木材企業株式会社と改称 空缶用外装木箱製造販売の事業開始（設立）
昭和31年 1月	小樽紙器工場開設 段ボール箱製造販売を開始
昭和34年 5月	横浜工場開設
昭和36年 8月	札幌工場を開設 小樽紙器工場を閉鎖
昭和37年 2月	大阪工場開設
昭和38年 8月	本社業務を東京に移転
昭和40年 3月	小牧工場開設
昭和45年11月	九州工場開設
昭和46年 1月	商号を株式会社トーモクと改称
昭和46年 1月	岩槻工場及び中央研究所開設
昭和49年 4月	株式上市（東京証券取引所第二部、札幌証券取引所）
昭和56年 2月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
昭和56年 2月	館林工場開設
昭和59年 2月	スウェーデンハウス株式会社（連結子会社）を設立
昭和60年 9月	青森段ボール株式会社を吸収合併し、同所に青森工場開設
昭和61年 2月	北洋交易株式会社（連結子会社）の株式を追加取得し子会社化
昭和62年11月	本店を東京に移転、決算期を3月に変更
平成 2年 1月	新潟工場移転
平成 2年10月	米国にサウスランドボックスカンパニー（連結子会社）を設立
平成 3年 5月	スウェーデン国にトーモクヒュースAB（連結子会社）を設立
平成 7年 2月	札幌工場移転
平成 7年 4月	東洋運輸倉庫株式会社、東洋運輸株式会社岩槻、東洋運輸株式会社横浜、基山運輸株式会社 が合併しトーウンサービス株式会社（連結子会社）と商号変更
平成10年 4月	株式会社協進社より紙器事業を譲受け、千葉紙器工場開設
平成12年 5月	仙台紙器工業株式会社（連結子会社）の株式を追加取得し子会社化
平成12年 6月	執行役員制度を導入
平成15年 1月	日榮紙工株式会社に資本参加
平成16年 3月	日清紙工株式会社（連結子会社、現㈱トーシンパッケージ）を買収
平成18年 1月	横浜工場閉鎖、厚木工場開設
平成18年 1月	株式会社太田ダンボールを設立
平成18年 2月	北洋交易株式会社より商事部門を株式会社ホクヨー（連結子会社）に営業譲渡
平成20年 6月	役員退職慰労金制度を廃止
平成21年 1月	北洋交易株式会社は新設分割により新北洋交易株式会社（連結子会社、現「北洋交易㈱」）を 設立後、スウェーデンハウス株式会社を存続会社として合併し、消滅
平成23年 3月	東日本大震災により仙台工場と仙台紙器工業株式会社が被災
平成23年 3月	館林工場のコルゲータを当社独自技術による世界最速マシンに入替
平成23年 4月	新潟工場に新たに加工場を建設
平成23年 9月	スウェーデンハウスサービス株式会社（スウェーデンハウス株式会社の完全子会社、現ス ウェーデンハウスリフォーム㈱）とヤマゼントラフィック株式会社（トーウンサービス株式 会社の完全子会社）を連結子会社化
平成24年 3月	大ーコンテナー株式会社（連結子会社）を買収
平成24年12月	プライムトラス株式会社（連結子会社）の株式を追加取得し子会社化
平成25年 3月	スウェーデンハウス株式会社を完全子会社化
平成25年 4月	ベトナム国にトーモクベトナムを設立
平成26年 3月	株式会社十勝パッケージを連結子会社化
平成27年 3月	神戸工場開設、館林工場加工場更新
平成27年10月	トーウンロジテム株式会社を設立
平成27年12月	コーポレートガバナンス・ガイドラインを制定
平成28年 3月	長野工場開設
平成28年 4月	トーウンロジテム株式会社を連結子会社化
平成28年 8月	トーウンサービス株式会社を完全子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社27社、関連会社5社で構成されており、段ボール、住宅、運輸倉庫を主たる事業としております。

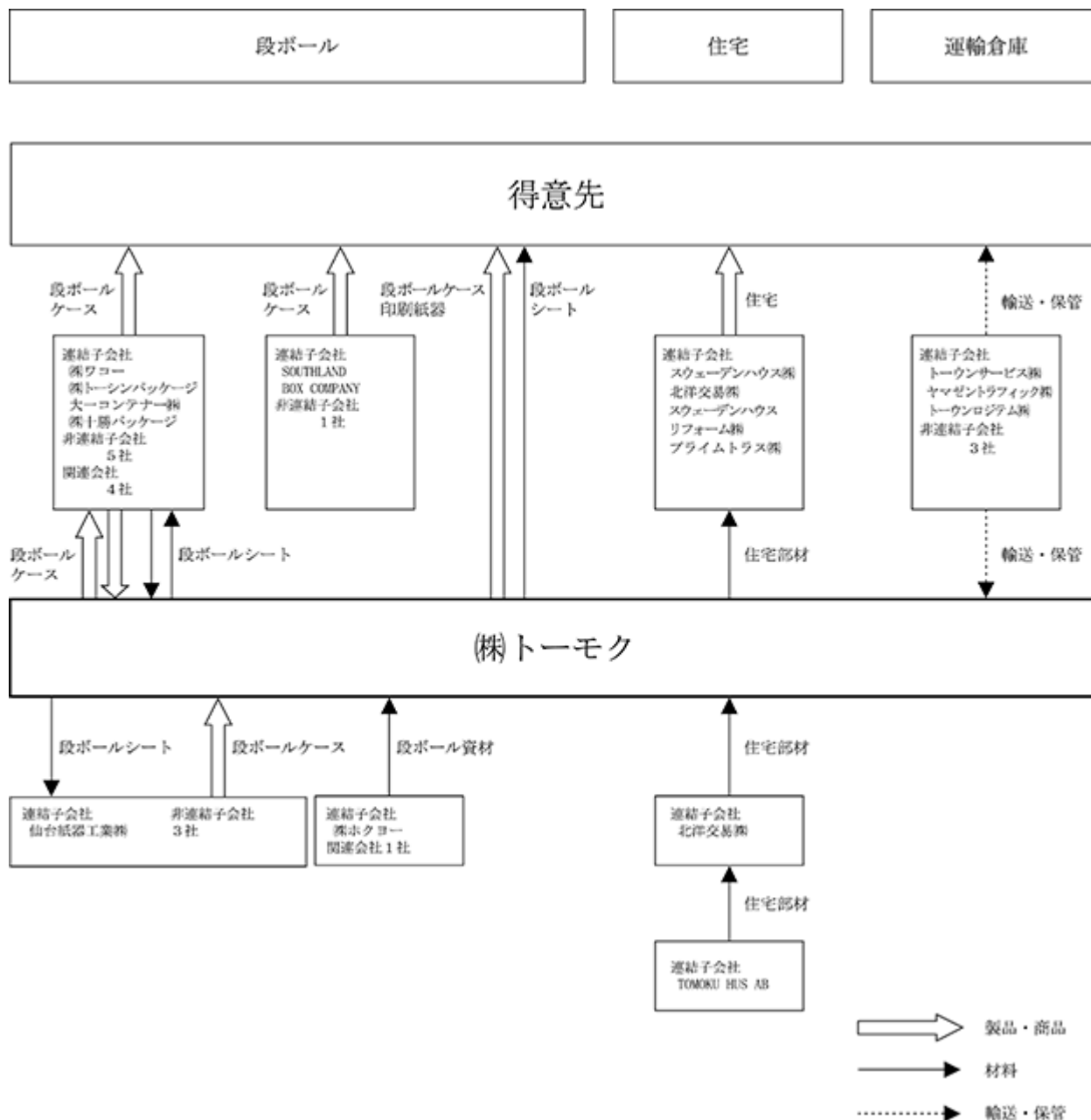
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 段ボール..... 当社は段ボールシート、段ボールケース及び印刷紙器を製造販売するほか、子会社の仙台紙器工業(株)他3社に対し段ボールシートを有償支給し段ボールケースを外注仕入れしております。子会社の(株)トーシンパッケージ及び大コンテナ(株)は段ボールシート及び段ボールケースを、(株)ワコー及び(株)十勝パッケージ他9社は段ボールケースを製造しており、当社は同13社との間で段ボールシート及び段ボールケースの販売及び仕入取引をしております。
サウスランドボックスカンパニーは米国において段ボールの製造販売をしております。
(株)ホクヨーでは当社グループに対し原材料及び副資材の供給を行っております。
- 住宅..... 当社はスウェーデン国内にある子会社のトーモクヒューズABにおいて生産された住宅部材をスウェーデンハウス(株)に販売しております。スウェーデンハウス(株)は輸入住宅部材を用い、戸建て住宅の設計、施工、監理及び販売を行っております。
北洋交易(株)は住宅部材を海外より仕入れ、当社グループに供給しております。
スウェーデンハウスリフォーム(株)は住宅のリフォーム事業を行っております。
プライムトラス(株)はギャングネイルトラスの製造等を行っております。
- 運輸倉庫..... 貨物運送事業及び倉庫事業等はトーウンサービス(株)他5社が行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
スウェーデンハウス㈱	東京都世田谷区	400	住宅	100.00	当社から住宅部材を仕入れております。 また、当社から展示用住宅の賃借を受けております。 役員の兼任5名
トーンサービス㈱	埼玉県さいたま市大宮区	574	運輸倉庫	100.00	当社製品の輸送倉庫業務を行っております。 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任3名
北洋交易㈱	北海道札幌市中央区	30	住宅	100.00 [100.00]	当社へ商品を納入しております。 役員の兼任3名
㈱ホクヨー 1	東京都千代田区	50	段ボール	100.00	当社へ原材料を納入しております。 役員の兼任2名
サウスランドボックスカンパニー	米国バーノン市	千USD 5,000	段ボール	100.00	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任2名、出向2名
トーモクヒュースAB	スウェーデン国インシヨン	千SEK 32,000	住宅	80.00 [20.00]	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任2名
㈱ワコー	北海道小樽市	10	段ボール	100.00	当社から段ボールシートの供給を受けております。 役員の兼任2名
仙台紙器工業㈱	宮城県岩沼市	90	段ボール	100.00	当社から段ボールシートの供給を受けております。 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任2名、出向1名
㈱トーシンパッケージ	埼玉県加須市	80	段ボール	100.00	当社から段ボールシートの供給を受けております。 役員の兼任3名
ヤマゼントラフィック㈱	埼玉県加須市	20	運輸倉庫	100.00 [100.00]	
スウェーデンハウスリフォーム㈱	神奈川県川崎市中原区	20	住宅	100.00 [100.00]	当社へ住宅部材を納入しております。 役員の兼任2名
大ーコンテナー㈱	静岡県島田市	125	段ボール	70.00	当社から段ボールケースの供給を受けております。 役員の兼任2名
プライムトラス㈱	東京都江東区	280	住宅	72.63 [72.63]	当社へ住宅部材を納入しております。 役員の兼任2名
㈱十勝パッケージ	北海道河東郡土幌町	10	段ボール	70.00	当社から段ボールシートの供給を受けております。 役員の兼任1名
トーンロジテム㈱	埼玉県さいたま市大宮区	100	運輸倉庫	66.00 [36.00]	

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 1：特定子会社に該当しております。

3 議決権の所有割合の[]内は間接所有割合で内数であります。

4 スウェーデンハウス㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	35,388百万円
	経常利益	692
	当期純利益	511
	純資産額	1,684
	総資産額	12,740

5 トーンサービス㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	24,815百万円
	経常利益	973
	当期純利益	672
	純資産額	4,929
	総資産額	19,417

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
段ボール	1,344 [252]
住宅	1,231 [131]
運輸倉庫	579 [99]
全社(共通)	22 []
合計	3,176 [482]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,006 [177]	36.3	13.74	5,166

セグメントの名称	従業員数(名)
段ボール	984 [177]
全社(共通)	22 []
合計	1,006 [177]

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)にはトーモク労働組合(組合員数720名)、トーウンサービス労働組合(同392名)、十勝パッケージ労働組合(同13名)及び在外子会社のサウスランドボックスカンパニーにはTEAMSTER LOCAL #388M(同71名)並びにトーモクヒューズABにはTOMOKU HUS工場組合(同43名)が組織されており、TEAMSTER LOCAL #388Mは上部団体INTERNATIONAL BROTHERHOOD OF TEAMSTERに、TOMOKU HUS工場組合はTHE SWEDISH UNION OF FORESTRY, WOOD AND GRAPHICAL WORKERSに属しております。また、トーモクヒューズABの事務所職員9名は上部団体UNIONENに属しております。

なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府の経済対策による財政支出や日銀の金融緩和策もあり、個人消費が雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移し、設備投資も企業収益が改善する中、緩やかな増加基調にあり、海外経済で新興国の一部に弱さが残るものの、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の下、当社グループの連結売上高は152,153百万円（前期比0.5%増）、連結経常利益は7,865百万円（同40.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,521百万円（同26.4%増）となりました。

株主還元の強化と経営環境の変化に対応した機動的資本政策により、株式価値の向上を図るため、自己株式を11,677千株（総額3,623百万円）取得しました。平成29年3月21日に子会社の増資資金、自己株式取得資金、長期借入金の返済資金等に充当するため第5回無担保転換社債型新株予約権付社債30億円を発行しました。

セグメントの業績は次の通りです。

段ボール

段ボールの需要は、国内経済が総じて緩やかな回復基調にある中、飲料等の食料品向けの増加により生産量は前年を上回りました。

当社グループの段ボール生産量につきましては、加工食品向けや通販・宅配向け等が増加し、前年を上回りました。

物流対策やBCP対策などの解決を図り、長野地区の段ボール需要に対応するため、最新鋭の貼合機、加工機を装備した長野工場が期初から順調に稼働しております。

設備面では厚木工場と小牧工場において、最新鋭の加工機に更新し、加工の生産能力増強と品質の向上を実現しました。また、千葉紙器工場でも、高性能の印刷機に入替し、品質強化と生産性の大幅な向上を図りました。

当社は、高度で多様化したお客様や社会のニーズに的確にお応えするため、日頃から生産力の強化や品質面での一級品作りを積極的に推進し、更なる内部コストの削減を進めると共に、その基盤となる新技術の開発、労働環境の改善、人材育成と組織の活性化に前向きに取り組んでまいりました。海外事業も概ね順調であります。

段ボールでは、販売価格の軟調もあって売上高は83,032百万円（前期比2.0%減）となりました。営業利益は、新工場稼働による減価償却費の増加等もありましたが、原燃料等内部コストの削減に努め6,139百万円（同48.8%増）となりました。

住宅

住宅市場においては、政府の住宅取得支援策の継続や税制優遇・低金利など住宅需要への下支え策は行われたものの、戸建住宅の受注環境は、消費増税の先送りや契約までの期間の長期化傾向もあり厳しい環境で推移しました。

スウェーデンハウスの高い断熱性能と高効率設備を活かし、快適性能 1 のアピールと価値の持続する家作りを基本にスウェーデンに学んだライフスタイル提案「Bara vara」の発表と共に年間の1次エネルギー消費量がネットゼロとなる住宅（ZEH：ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の補助金対象の企画商品である「HUS ECO ZERO（ヒュース エコ ゼロ）」の販売強化に取り組んでまいりました。

スウェーデンハウス㈱は、2017年2月発表のオリコン顧客満足度ランキング、ハウスメーカー（注文住宅）部門で3年連続総合第1位を受賞しました。また、販売価額の利益率向上、調達コスト並びに輸送費や資材の歩留等の改善によるトータルコストの削減を行うと共に、施工能力確保のため、工務店・施工協力会社との連携・強化に努めました。

住宅の売上高は、前期比販売棟数の減少もあり40,774百万円（前期比10.9%減）となり、営業利益は、767百万円（同2.5%減）となりました。

運輸倉庫

運輸倉庫においては、長野工場の稼働に伴い長野営業所を開設しました。期中熊本地震や北海道地区の台風による影響がありましたが、飲料に関連する物流の合理化、効率化を目指して前期後半に設立したトーウンロジテム(株)は、順調に業容を拡大しました。

運輸倉庫の売上高は28,346百万円(前期比36.0%増)と大幅増となり、車両不足や運行効率の悪化などによるコストの増加がありましたが、新物流センターの投資効果や内部コストの削減に努めた結果、営業利益は1,152百万円(同17.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,160百万円増加し、16,199百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,454百万円の収入(前期は16,832百万円の収入)となりました。収入は主に税金等調整前当期純利益7,858百万円、減価償却費6,265百万円等によるもので、支出は主に売上債権の増加額526百万円、法人税等の支払2,973百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,017百万円の支出(前期は13,497百万円の支出)となりました。主に有形固定資産の取得による支出8,483百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,340百万円の支出(前期は116百万円の収入)となりました。主な収入は長期借入れによる3,346百万円と転換社債型新株予約権付社債の発行による3,000百万円で、主な支出は長期借入金の返済による5,616百万円と自己株式取得による3,623百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	40.2	37.5	36.4	37.7	39.7
時価ベースの自己資本比率(%)	24.3	20.9	19.0	18.5	20.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.7	5.4	13.8	2.6	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.8	27.0	13.9	97.6	81.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		生産金額 (百万円)	前年同期比(%)
段ボール	段ボール	54,080	95.5
	印刷紙器	1,225	99.5

- (注) 1 段ボール・印刷紙器の生産金額は製造原価で表示しております。
2 当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでいる住宅事業では、「生産」を定義することが困難であるため、生産実績は記載しておりません。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

なお、段ボールは受注生産であります。生産から販売までの製品の回転が早く期末における受注残高が少ないので別表に掲げる販売実績を受注とみて大差がありません。また、運輸倉庫も販売実績を受注とみて大差がないため記載を省略しております。

セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
住宅	961棟	92.0	518棟	102.6

(注)受注高、受注残高には提携店は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
段ボール	83,032	98.0
住宅	40,774	89.1
運輸倉庫	28,346	136.0
合計	152,153	100.5

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、段ボールによってお客様の大切な商品の「品質」と「価値」を包み、また住宅によって人々の豊かな「暮らし」を包むという「人々にとって大切なものをやさしく包む」を大きな事業コンセプトとし、物流と暮らしを支えるビジネスを展開してまいりました。

そして段ボール製品はそのリサイクル率の高さから環境問題の優等生とされています。また当社のスウェーデンハウスは優れた高气密性・高断熱性により夏涼しく冬暖かいという快適な居住性だけでなく、CO₂の発生を抑え環境にもやさしいということで、環境対応型の事業展開を経営の重要なテーマとしてきました。

その中で段ボールにおいては、「高品質な製品の供給」と「環境に配慮し清潔で明るい労働環境」に重点をおき、また住宅においては高齢者や障害者にもやさしい住宅として更なる機能向上と高い居住性を追及していく等、新しい時代のニーズに耳を傾けそれを先取りしていく形で事業展開を目指しております。

そして物流と暮らしを支えるという事業展開を通して、今後も数多くのステークホルダーに信頼される価値ある企業であり続けることが当社の社会責務と考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は財務体質の強化と長期的収益力の向上をはかるため売上高経常利益率を単体、連結とも5%以上、ROEを単体5%、連結8%以上を目標経営指標としております。

なお、当期の業績は売上高経常利益率が単体で6.7%、連結で5.2%、ROEが単体で11.0%、連結で8.4%であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

段ボールにおきましては、段ボール専業最大手メーカーとして、よりお客様のニーズに密着した提案型営業を推し進めるとともに、業界トップレベルの技術力を背景に当社独自技術による新鋭設備を開発し導入しております。更に品質やお客様満足度(CS)の向上を目指して、常に生産や販売の現場にお客様第一主義を徹底していくための体制作りを取り組んでおります。またエリア毎の事情によってはアライアンス等にも前向きに取り組み、グループとしての競争力強化に努めてまいります。

住宅におきましては、高品質で優れた居住性というスウェーデンハウスのブランドイメージが浸透してきた中で、モデルハウスのリニューアルや増設を実施し、全国販売網の充実と販売体制の強化に取り組むとともに、新商品の開発等により新たな需要の獲得に重点を置いて販売活動を強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。当社グループが事業活動する上でさまざまなリスクが伴います。これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避、分散、ヘッジ等による軽減を図っております。しかし、予想以上の事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(1) 需要・市況の変動に関するリスクについて

当社グループは、段ボール事業、住宅事業及び倉庫事業を行っており、これらの製品等は経済情勢、製品市場、個人の消費動向等に影響を受け、経済情勢の悪化や市場の下落が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業に関するリスクについて

当社グループの主力事業である段ボールは中国市場の特需を背景とした原料逼迫によるコストプッシュ要因が一時的に経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替及び金利変動に関するリスクについて

当社グループの業績、財政状況は為替相場の変動により影響を受けます。為替変動は外貨建取引から生じる資産及び負債の円換算額に影響を及ぼすほか、外貨建てで取引される製品の価格及び売上高にも影響を及ぼす可能性があります。また、金利変動リスクにもさらされており、借入金の金利負担に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害等のリスク

大規模な地震や台風等の自然災害等によって当社グループの生産・物流・販売等の拠点到に甚大な被害が発生する可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法規制・訴訟等に関するリスク

当社グループの事業は、製造物責任法、建築基準法、建設業法、運送業法、倉庫業法等各業法の他、環境規制、知的財産、個人情報保護法等の様々な法規制の適用を受けております。また、法令遵守等コンプライアンス経営に努めていますが、国内外の事業活動において、訴訟等のリスクを負っております。法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合や訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の減損リスク

当社グループは固定資産の減損に係る会計処理を適用しておりますが、今後、保有する固定資産について減損処理が必要になった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 品質保証によるリスク

当社グループは取扱商品及び住宅資材等の品質管理に対し徹底した管理を行っておりますが、予期せぬ事情により重大な品質問題等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報セキュリティのリスク

当社グループは、事業活動を通して、お客様や取引先の個人情報及び機密情報を入手することがあり、また、営業上・技術上の機密情報を保有しております。サイバー攻撃、不正アクセス、コンピューターウィルスの侵入等により、万一これら情報が流出した場合や重要データの破壊、改ざん、システム停止等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は253百万円であり、セグメントの研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

段ボール

段ボール・紙器事業の主な研究開発活動としては、「エコロジー・エコノミー」を理念として、省資源・省エネルギーで安全性・利便性が高く、開封・解体・リサイクルが容易な箱型や材料の使用量が少ない箱型・形状の研究開発等に取組んでおります。また、段ボールと紙器を同一の機械で美粧印刷を行う研究開発など当社の技術の粋・オリジナリティを随所に織り込んだ最新鋭の設備の開発を行っております。

そのほか生産性の向上を図るため、加工機の事前型替え装置など機械設備の開発・改良に努めております。また、需要が拡大している通販向け段ボール箱の開発や、梱包が容易な包装形態の開発も行っております。当事業に係る研究開発費は131百万円であります。

住宅

住宅事業の主な研究開発活動としては、低炭素社会、持続可能な社会の実現に向けて住宅分野において様々な取組みに挑戦しているスウェーデン国の住思想を手本に、断熱性能を高め、壁厚変更等による建物全体の剛性などの基本性能を強化した次世代商品の開発を行っております。また、住宅用防火窓としては初めてとなる、熱により膨張がなく傷が付きにくい「耐熱結晶化ガラス」による防火窓の開発を行いました。当事業に係る研究開発費は122百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比3,307百万円減少し136,532百万円となりました。流動資産はたな卸資産が減少したものの現金及び預金の増加により前連結会計年度末比455百万円増加し56,216百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末比、建物及び構築物などの有形固定資産の減少や投資有価証券の減少などにより3,762百万円減少の80,316百万円となりました。

流動負債では1年内返済予定の長期借入金が3,071百万円増加しましたが、設備未払金等のその他流動負債が4,092百万円減少などにより1,098百万円の減少となりました。固定負債は転換社債型新株予約権付社債の増加3,000百万円があったものの長期借入金の減少5,342百万円等により、負債の部合計では前連結会計年度末比3,052百万円減少の81,825百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加などがありましたが自己株式の取得や少数株主持分の減少による純資産の減少により純資産が前連結会計年度末比254百万円減少し54,707百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は152,153百万円で、前連結会計年度の151,353百万円に比べ799百万円の増収となりました。段ボールにおいては販売価格の軟調により1,698百万円の減収、住宅においては販売棟数が減少したことにより5,003百万円の減収、運輸倉庫では連結対象会社が増えたことにより7,502百万円の増収となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は7,299百万円で、前連結会計年度の5,088百万円に比べ2,211百万円の増益となりました。これは主に、内部コストの削減に努めたことにより、売上原価及び販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ減少したことによるものです。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は7,865百万円で、前連結会計年度の5,605百万円に比べ2,259百万円の増益となりました。これは、支払利息の30百万円減少等により営業外収支が48百万円改善し、上記の営業利益の増加もあり増益となりました。

特別損益

特別利益は前連結会計年度に比べ4,089百万円減少の381百万円となりました。これは主として保険差益が前連結会計年度比2,854百万円減少し、前連結会計年度に計上した補助金収入1,241百万円がなくなったことによるものです。

特別損失は前連結会計年度に比べ3,483百万円減少の388百万円となりました。これは主として子会社株式評価損が前連結会計年度比390百万円減少し、前連結会計年度に計上した固定資産圧縮損2,924百万円がなくなったことによるものです。

親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は4,521百万円で、前連結会計年度の3,577百万円に比べ944百万円の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1業績等の概要(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は段ボールを中心に4,601百万円実施いたしました。

段ボールでは、厚木工場、小牧工場やサウランドボックス社などの生産能力増強と品質の向上を目的とした設備更新等により3,592百万円でありました。

所要資金についてはいずれの投資も自己資金、借入金によっております。

なお、上記金額は無形固定資産、長期前払費用の増加を含んでおり消費税等は含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
館林工場 (群馬県館林市) 他14事業所	段ボール	段ボール 生産設備	15,913	9,407	11,102 (525)	809	37,233	824 [160]
トモプレスト 工場 (群馬県明和町)	段ボール	プレプリン ト生産設備	167	142	481 (17)	50	842	21 [1]
千葉紙器工場 (千葉県長南町)	段ボール	印刷紙器 生産設備	250	201	469 (15)	20	941	50 [16]
展示用建物 (東京都 世田谷区他)	住宅	その他設備	7		()		7	[]
本社 (東京都 千代田区) 他1事業所	全社(共通)	その他設備	183		()	30	213	111 [1]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
スウェーデン ハウス㈱	本社事務所他 (東京都世田谷区他)	住宅	その他 設備	880		()	46	926	861 [74]
トーン サービス㈱	関東第一事業部他 (群馬県明和町他)	運輸倉庫	倉庫	5,059	1,063	7,862 (283) [38]	113	14,098	442 [82]
北洋交易㈱	スウェーデンヒルズ ゴルフ倶楽部 (北海道当別町)	住宅	ゴルフ場 設備	584	32	122 (1,562)	518	1,257	18 [54]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品、リース資産、道路、コース、植樹であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については[]で外書しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
サウスランド ボックス カンパニー	本社工場 (米国バーノン市)	段ボール	段ボール 生産設備	570	1,493	942 (34)	35	3,042	111 [45]
トーモク ヒュースAB	本社工場 (スウェーデン国 インシヨン)	住宅	住宅部材 生産設備	251	100	49 (126)	0	401	68 [1]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品で、建設仮勘定は含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の投資等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	290,098,000
計	290,098,000

(注)平成29年6月23日開催の第78回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって発行可能株式総数を普通株式60,000,000株とする旨が承認可決しております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,707,842	96,707,842	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	96,707,842	96,707,842		

(注)平成29年6月23日開催の第78回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第5回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成29年3月21日発行)

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,633,587(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	393(注)2、(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成29年5月1日 至 平成34年3月16日(注)4	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3、(注)5	同左
新株予約権の行使の条件	(注)6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)7	同左
代用払込みに関する事項	(注)2	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)8	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	3,000	同左

(注)1 本新株予約権の目的である株式の数は、同一の新株予約権者により同時に行使された本新株予約権に係る本社債の金額の総額を(注)2(3)に定める転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生ずる場合は、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

2 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額またはその算定方法

(1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。

(2) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の払込金額と同額とする。

- (3) 各本新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる価額(以下「転換価額」という。ただし、(注)8において、「転換価額」は、(注)8に定める承継新株予約権の行使により交付する承継会社等の普通株式の数を算出するにあたり用いられる価額をさす。)は、当初393円とする。

ただし、転換価額は(注)3(1)乃至(7)に定めるところにより調整されることがある。

3 転換価額の調整

- (1) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、下記(2)に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更が生じる場合または変更が生ずる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「新株発行等による転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行・処分株式数}}{\text{時 価}} \times \frac{1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行・処分株式数}}$$

- (2) 新株発行等による転換価額調整式により転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

時価(下記(6)に定義する。以下同じ。)を下回る払込金額をもってその発行する当社普通株式またはその処分する当社の有する当社普通株式を引き受ける者の募集をする場合。

調整後の転換価額は、払込期日または払込期間の末日の翌日以降、また、当該募集において株主に株式の割当てを受ける権利を与える場合は、当該権利を与える株主を定めるための基準日の翌日以降これを適用する。

当社普通株式の株式分割または当社普通株式の無償割当て等をする場合。

調整後の転換価額は、当該株式分割または無償割当て等により株式を取得する株主を定めるための基準日(基準日を定めない場合は、効力発生日)の翌日以降これを適用する。

時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付と引換えに取得される証券(権利)もしくは取得させることができる証券(権利)または当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権の交付と引換えに取得される証券(権利)もしくは取得させることができる証券(権利)、または行使することにより当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行する場合。なお、新株予約権無償割当ての場合(新株予約権付社債を無償で割り当てる場合を含む。以下同じ。)は、新株予約権を無償として当該新株予約権を発行したものとして本を適用する。

調整後の転換価額は、発行される証券(権利)または新株予約権(新株予約権の交付と引換えに取得される証券(権利)もしくは取得させることができる証券(権利)に関して交付の対象となる新株予約権を含む。)の全てが当初の転換価額で取得されまたは当初の転換価額で行使されたものとみなして新株発行等による転換価額調整式を準用して算出するものとし、当該証券(権利)または新株予約権の払込期日または払込期間の末日の翌日以降、また、当該募集において株主に割当てを受ける権利を与える場合は、当該権利を与える株主を定めるための基準日(基準日を定めない場合は、その効力発生日)の翌日以降これを適用する。

ただし、本に定める証券(権利)または新株予約権の発行(新株予約権無償割当ての場合を含む。)が当社に対する企業買収の防衛を目的とする発行である旨を、当社が公表のうえ社債管理者に通知したときは、調整後の転換価額は、当該証券(権利)または新株予約権(新株予約権の交付と引換えに取得される証券(権利)もしくは取得させることができる証券(権利)については、交付の対象となる新株予約権を含む。)について、当該証券(権利)または新株予約権の要項上、当社普通株式の交付と引換えにする取得の請求もしくは取得条項に基づく取得もしくは当該証券(権利)もしくは新株予約権の行使が可能となった日(以下「転換・行使開始日」という。)の翌日以降、転換・行使開始日において取得の請求、取得条項による取得または当該証券(権利)もしくは新株予約権の行使により当社普通株式が交付されたものとみなして新株発行等による転換価額調整式を準用して算出してこれを適用する。

上記乃至の場合において、当社普通株式の株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、上記乃至にかかわらず、調整後の転換価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした本新株予約権付社債の新株予約権者(以下「本新株予約権者」という。)に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。ただし、株式の交付については本新株予約権の行使請求の効力発生後当該行使請求に係る本新株予約権者に対し、当該本新株予約権者が指定する振替機関または口座管理機関における振替口座簿の保有欄に振替株式の増加の記録を行うことにより株式を交付する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額})}{\text{調整後転換価額}} \times \frac{\text{調整前転換価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じる場合は、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

- (3) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、下記(4)に定める特別配当を実施する場合には、次に定める算式(以下「特別配当による転換価額調整式」といい、新株発行等による転換価額調整式と併せて「転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{時価} - 1 \text{株あたり特別配当}}{\text{時価}}$$

「1株あたり特別配当」とは、特別配当を、剰余金の配当に係る当該事業年度の最終の基準日における各社債の金額(金100万円)あたりの本新株予約権の目的となる株式の数で除した金額をいう。1株あたり特別配当の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

- (4) 「特別配当」とは、平成34年3月16日までの間に終了する各事業年度内に到来する各基準日に係る当社普通株式1株あたりの剰余金の配当(配当財産が金銭であるものに限り、会社法第455条第2項及び第456条の規定により支払う金銭を含む。)の額に当該基準日時点における各社債の金額(金100万円)あたりの本新株予約権の目的となる株式の数を乗じて得た金額の当該事業年度における累計額が、15,264円(基準配当金)(当社が当社の事業年度を変更した場合には、社債管理者と協議のうえ合理的に修正された金額)を超える場合における当該超過額をいう。
特別配当による転換価額の調整は、各事業年度の配当に係る最終の基準日に係る会社法第454条または第459条に定める剰余金の配当決議が行われた日の属する月の翌月10日以降これを適用する。
- (5) 転換価額調整式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が1円未満にとどまる限りは、転換価額の調整はこれを行わない。ただし、次に転換価額の調整を必要とする事由が発生し転換価額を算出する場合は、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて、調整前転換価額からこの差額を差引いた額を使用するものとする。
- (6) 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。転換価額調整式で使用する「時価」は、新株発行等による転換価額調整式の場合は調整後の転換価額を適用する日(ただし、上記(2)の場合は基準日)または特別配当による転換価額調整式の場合は当該事業年度の配当に係る最終の基準日、に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする。
この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
新株発行等による転換価額調整式で使用する既発行株式数は、当該募集において株主に株式の割当てを受ける権利を与える場合は、当該権利を与える株主を定めるための基準日、また、それ以外の場合は、調整後の転換価額を適用する日の30日前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除し、当該転換価額の調整前に上記(2)号または下記(7)に基づき発行・処分株式数とみなされた当社普通株式のうち未だ発行・処分されていない当社普通株式の株式数を加えた数とする。また、当社普通株式の株式分割が行われる場合には、新株発行等による転換価額調整式で使用する発行・処分株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数含まないものとする。
- (7) 当社は、上記(2)及び(3)に掲げた事由によるほか、次の乃至に該当する場合は社債管理者と協議のうえその承認を得て、転換価額の調整を適切に行うものとする。
株式の併合、資本金もしくは準備金の額の減少、合併、会社分割または株式交換のために転換価額の調整を必要とするとき。
上記のほか、当社の発行済普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。
当社普通株式の株主に対する他の種類株式の無償割当てのために転換価額の調整を必要とするとき。
金銭以外の財産を配当財産とする剰余金の配当が、経済的に特別配当に相当するために転換価額の調整を必要とするとき。
転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価が、他方の事由によって調整されているとみなされるとき。
- 4 本新株予約権者は、平成29年5月1日から平成34年3月16日までの間(以下「行使請求期間」という。)、いつでも、本新株予約権を行使し、当社に対して当社普通株式の交付を請求すること(以下「行使請求」という。)ができる。ただし、以下の期間については、行使請求をすることができないものとする。
- (1) 当社普通株式に係る株主確定日(会社法第124条第1項に定める基準日をいう。)及びその前営業日(振替機関の休業日等でない日をいう。以下同じ。)
- (2) 振替機関が必要であると認めた日
- (3) 組織再編行為において承継会社等の新株予約権を交付する場合で、本新株予約権の行使請求の停止が必要となるときは、当社が行使請求を停止する期間(当該期間は1か月を超えないものとする。)その他必要な事項をあらかじめ書面により社債管理者に通知し、かつ、当該期間の開始日の1か月前までに必要な事項を公告した場合における当該期間
- (4) 平成34年3月16日以前に本社債が償還される場合には、当該償還日の前銀行営業日以降
- (5) 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日(当日を含める。)以降
- 5 (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格
本新株予約権の行使により発行する場合の株式1株の発行価格は、当該行使に係る本新株予約権が付された本社債の金額の合計額を(注)1記載の本新株予約権の目的である株式の数で除して得られる金額となる。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- 6 当社が本新株予約権付社債を買入れ本社債を消却した場合には、当該本社債に係る本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。
- 7 本新株予約権付社債は、会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本新株予約権または本社債の一方のみを譲渡することはできない。
- 8 当社が、組織再編行為を行う場合は、本社債の繰上償還を行う場合を除き、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対して、当該新株予約権者の有する本新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、承継会社等の新株予約権で、下記(1)乃至(8)の内容のもの(以下「承継新株予約権」という。)を交付する。この場合、組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本社債に係る債務は承継会社等に承継され(承継会社等に承継された本社債に係る債務を以下「承継社債」という。)、本新株予約権者は、承継新株予約権の新株予約権者となるものとし、本新株予約権に関する規定は承継新株予約権について準用する。ただし、吸収分割または新設分割を行う場合は、下記(1)乃至(8)の内容に沿って、その効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対して当該本新株予約権に代えて承継会社等の承継新株予約権を交付し、承継会社等が本社債に係る債務を承継する旨を、吸収分割契約または新設分割計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 交付する承継会社等の承継新株予約権の数
組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の数と同一の数とする。
 - (2) 承継新株予約権の目的たる承継会社等の株式の種類
承継会社等の普通株式とする。
 - (3) 承継新株予約権の目的たる承継会社等の株式の数の算定方法
行使請求に係る承継新株予約権が付された承継社債の金額の合計額を下記(4)に定める転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。
 - (4) 承継新株予約権付社債の転換価額
組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権者が得られるのと同等の経済的価値を、組織再編行為の効力発生日の直後に承継新株予約権の新株予約権者がこれを行使したときに受領できるように、承継新株予約権付社債(承継新株予約権を承継社債に付したものをいう。以下同じ。)の転換価額を定める。なお、組織再編行為の効力発生日以後における承継新株予約権付社債の転換価額は、(注)3(1)乃至(7)に準じた調整を行う。
 - (5) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額またはその算定方法
交付される各承継新株予約権の行使に際しては、当該各承継新株予約権に係る各社債を出資するものとし、各承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各社債の金額と同額とする。
 - (6) 承継新株予約権を行使することができる期間
組織再編行為の効力発生日(当社が(注)4(3)に定める期間を指定したときは、当該組織再編行為の効力発生日または当該期間の末日の翌銀行営業日のうちいずれか遅い日)から、(注)4に定める本新株予約権の行使請求期間の満了日までとする。
 - (7) 承継新株予約権の行使の条件及び承継新株予約権の取得条項
新株予約権の行使の条件は(注)6に準じて決定する。また、自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件について本新株予約権の取得事由は定めない。
 - (8) 承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
(注)5(2)に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	9,902,000	96,707,842		13,669	1,843	11,138

(注) 資本準備金の減少額は自己株式による消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		33	26	115	87		2,879	3,140	
所有株式数 (単元)		27,311	886	25,786	9,562		32,474	96,019	688,842
所有株式数 の割合(%)		28.44	0.92	26.86	9.96		33.82	100	

(注) 1 自己株式14,956,872株は「個人その他」に14,956単元及び「単元未満株式の状況」に872株含めて記載しております。

なお、自己株式14,956,872株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成29年3月31日現在の実保有残高は14,954,872株であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9単元及び500株含まれております。

3 平成29年6月23日開催の第78回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	4,735	4.90
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7-1	4,618	4.78
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,889	4.02
株式会社みずほ銀行(常任代理 人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	3,748	3.88
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4-1	3,595	3.72
ホッカンホールディングス株式 会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-2	3,022	3.13
トーモク共栄会	神奈川県横浜市緑区青砥町348-3	2,858	2.96
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379番地	2,700	2.79
トーモク社員持株会	東京都千代田区丸の内2丁目2-2	2,302	2.38
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,114	2.19
計		33,584	34.73

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス
信託銀行株式会社(信託口) 3,889千株
日本マスタートラスト信託銀行
株式会社(信託口) 2,114千株

2 トーモク共栄会が所有している株式には、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されてい
る株式277千株が含まれております。

3 上記のほか当社所有の自己株式14,954千株(15.46%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,954,000		
	(相互保有株式) 普通株式 312,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,753,000	80,753	
単元未満株式	普通株式 688,842		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	96,707,842		
総株主の議決権		80,753	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権9個)及び500株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	872株
相互保有株式	
大正紙器(株)	206株
森川総合紙器(株)	601株

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーモク	東京都千代田区丸の内 2丁目2-2	14,954,000		14,954,000	15.46
(相互保有株式) 大正紙器株式会社	栃木県栃木市平柳町 1丁目18-13		159,000	159,000	0.16
森川総合紙器株式会社	北海道旭川市永山1条 12丁目1-21	35,000	118,000	153,000	0.16
計		14,989,000	277,000	15,266,000	15.79

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の中に含まれております。

2 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社の取引先で構成される持株会(トーモク共栄会 神奈川県横浜市緑区青砥町348-3)に加入しており、同持株会名義で当社株式277,000株を所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年5月13日)での決議状況 (取得期間平成28年5月16日～平成28年6月16日)	2,200,000	660,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,000,000	610,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	200,000	50,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.1	7.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年8月5日)での決議状況 (取得期間平成28年8月8日～平成28年8月8日)	6,000,000	1,740,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	5,966,000	1,730,140,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	34,000	9,860,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.6	0.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年3月3日)での決議状況 (取得期間平成29年3月6日～平成29年3月6日)	3,700,000	1,400,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,700,000	1,280,200,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		119,800,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		8.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,158	3,533,816
当期間における取得自己株式	1,942	657,932

(注) 当期間における取得自己株式には平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	14,954,872		14,956,814	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の
買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する方針は、将来の安定的な利益確保のため内部留保を充実させることが株主の利益を長期的に確保することになると考えとともに、同時に安定配当を基本に、現在の株主への利益還元をも充実させ、両者をバランスよく配分することであります。

毎事業年度における配当の回数は中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としており、期末配当については株主総会が、中間配当については取締役会が決定機関であります。

当事業年度は上記の方針に基づき安定配当に留意し、既に中間配当1株当たり3円を実施しており、期末配当は1株当たり4円とし、年間7円としました。

内部留保資金の活用は新規事業、製造設備など将来の企業価値の最大化に向けて投資するなど、長期的視点で考えております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第78期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月1日 取締役会決議	256	3.00
平成29年6月23日 定時株主総会決議	327	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	326	368	310	304	356
最低(円)	198	270	252	240	250

(注) 月別最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	308	320	333	338	340	356
最低(円)	283	283	315	320	321	335

(注) 月別最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性17名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		斎藤 英 男	昭和20年 2月 9日生	昭和44年12月 昭和61年 5月 平成 2年 6月 平成 9年 5月 平成10年 4月	当社入社 同岩槻工場長 同取締役生産部長 同常務取締役 同代表取締役社長(現任)	(注) 3	291
専務取締役	営業管掌・ 社長補佐	岡田 正 人	昭和22年 2月21日生	昭和44年 4月 昭和61年 6月 平成10年 6月 平成18年 6月 平成21年 6月 平成24年 6月	当社入社 同横浜工場長 同取締役小牧工場長 同常務取締役、営業本部長兼青果物 営業部担当 同専務取締役、営業本部長兼青果物 営業部担当 同専務取締役、営業管掌・社長補佐 (現任) スウェーデンハウス株式会社代表取 締役社長(現任)	(注) 3	169
常務取締役	管理本部長 兼住宅事 業・グルー プ関連会社 担当	内野 貢	昭和22年 9月26日生	昭和45年 4月 平成 8年 6月 平成12年 6月 平成14年 6月 平成18年 6月 平成24年 6月	当社入社 同経理部長 同執行役員経理部長 同取締役、経理部担当 同常務取締役、管理本部長兼住宅事 業・グループ関連会社担当(現任) 株式会社ホクヨー代表取締役社長 (現任)	(注) 3	103
常務取締役	営業本部長	中橋 光 男	昭和27年 5月25日生	昭和50年 4月 平成12年 4月 平成20年 6月 平成22年 6月 平成24年 6月	当社入社 同仙台工場長 同執行役員南関東営業部長 同取締役東京営業部統括兼開発営業 部長 同常務取締役、営業本部長(現任)	(注) 3	78
常務取締役	生産本部長 兼情報シス テム部担当	廣瀬 正 二	昭和32年 1月 8日生	昭和50年 3月 平成 9年10月 平成12年 6月 平成14年 6月 平成24年 6月 平成28年 4月	当社入社 同技術部長 同執行役員館林工場長 同取締役館林工場長 同常務取締役、生産本部長兼技術開 発部長 同常務取締役生産本部長兼情報シス テム部担当(現任) トーモクベトナム社長(現任)	(注) 3	125
取締役	総務部担当 物流・調達 部兼住宅資 材部長	栗原 由 行	昭和29年 1月20日生	昭和49年 4月 平成 7年 4月 平成11年10月 平成14年 6月 平成16年 6月 平成28年 4月	当社入社 同山形工場長 同総務部長 同執行役員総務部長 同取締役総務部長 同取締役総務部担当、物流・調達部 長兼住宅資材部長(現任)	(注) 3	107

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	館林工場長	新井 孝	昭和30年9月18日生	昭和53年4月 平成5年12月 平成9年8月 平成16年6月 平成18年2月 平成20年6月	当社入社 同浜松工場長 サウスランドボックスカンパニー取締役社長 当社執行役員 同執行役員館林工場長 同取締役館林工場長(現任)	(注)3	122
取締役	神戸工場長	村井 秀壽	昭和29年11月17日生	昭和54年4月 平成10年4月 平成12年6月 平成22年6月 平成28年4月	当社入社 同清水工場長 同執行役員清水工場長 同取締役大阪工場長 同取締役神戸工場長(現任)	(注)3	73
取締役	岩槻工場長	有賀 毅	昭和32年6月5日生	昭和56年4月 平成14年2月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 同山形工場長 同執行役員岩槻工場長 同取締役岩槻工場長(現任)	(注)3	35
取締役	東京営業部 統括兼青果物営業部長	宮坂 朋純	昭和33年1月1日生	昭和55年4月 平成9年5月 平成16年6月 平成26年6月	当社入社 当社浜松工場長 同執行役員営業部長 同取締役東京営業部統括兼青果物営業部長(現任)	(注)3	66
取締役	大一コンテナ(株)代表 取締役社長	岡本 良夫	昭和31年12月4日生	昭和56年4月 平成11年10月 平成18年6月 平成22年6月 平成24年3月	当社入社 同小牧工場長 同執行役員小牧工場長 同取締役小牧工場長 同取締役(現任) 大一コンテナ株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	42
取締役		坂上 誠	昭和25年12月23日生	昭和56年11月 平成2年12月 平成12年7月 平成16年6月 平成26年6月	公認会計士登録 中央コーパス・アンド・ライブラ ンドコンサルティング株式会社パート ナー 公認会計士坂上誠事務所開設 同所 代表(現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)3	14
取締役		永易 俊彦	昭和32年7月18日生	昭和56年4月 平成10年11月 平成14年10月 平成24年6月 平成26年1月 平成28年4月 平成28年6月	株式会社北海道拓殖銀行入行 中央信託銀行株式会社入社 ニッテレ債権回収株式会社入社 同社代表取締役社長 N T S ホールディングス株式会社代 表取締役社長(現任) ニッテレ債権回収株式会社代表取締 役会長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	6
常勤監査役		羽石 晴夫	昭和26年12月15日生	昭和50年4月 平成10年11月 平成12年10月 平成18年7月 平成20年3月 平成23年6月	株式会社北海道拓殖銀行入行 株式会社整理回収銀行入行 北洋交易株式会社入社 当社入社 同法務・コンプライアンス室長 同常勤監査役(現任)	(注)4	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		佐藤 道夫	昭和25年11月21日生	昭和49年4月 平成14年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成26年6月	当社入社 同経理部長 スウェーデンハウス株式会社経理部長 同社執行役員経理部長 同社取締役経理部長 同社監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	13	
監査役		八木 茂樹	昭和36年4月6日生	昭和62年3月 平成2年12月 平成10年3月 平成26年6月	公認会計士登録 株式会社新栄コンサルティング設立 代表取締役(現任) ソワ公認会計士共同事務所設立構成員(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	5	
監査役		飯田 丘	昭和40年2月23日生	平成7年4月 平成7年4月 平成9年8月 平成25年10月 平成26年6月	弁護士登録 栗林・由岐法律事務所入所 トニカ法律事務所設立に参加(現任) 東京簡易裁判所 非常勤裁判官(民事調停官)任官(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	3	
計								1,284

- (注) 1 取締役坂上誠、永易俊彦は社外取締役であります。
 2 監査役八木茂樹、飯田丘は社外監査役であります。
 3 任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
金澤 利明	昭和30年11月23日生	昭和60年10月 昭和61年5月 平成11年6月 平成23年7月	税理士登録 新光監査法人入所 千代田経営サービス㈱設立 取締役 金澤利明税理士事務所 所長(現任) 千代田経営サービス㈱ 代表取締役(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの状況

当社は、経営体制と内部統制システムを整備・運用し、株主をはじめとするすべてのステークホルダーに対する責任を果たしていくことで、企業価値の持続的な増大をめざしています。また「包む」を基本コンセプトに独立自尊と積極進取の気概を持って、透明性、公正性が高く迅速で効率の良い経営を実現することが、コーポレート・ガバナンスに関する取組みの基本的な考え方であり、経営上のもっとも重要な課題のひとつと考えております。

コーポレート・ガバナンスの体制の概要

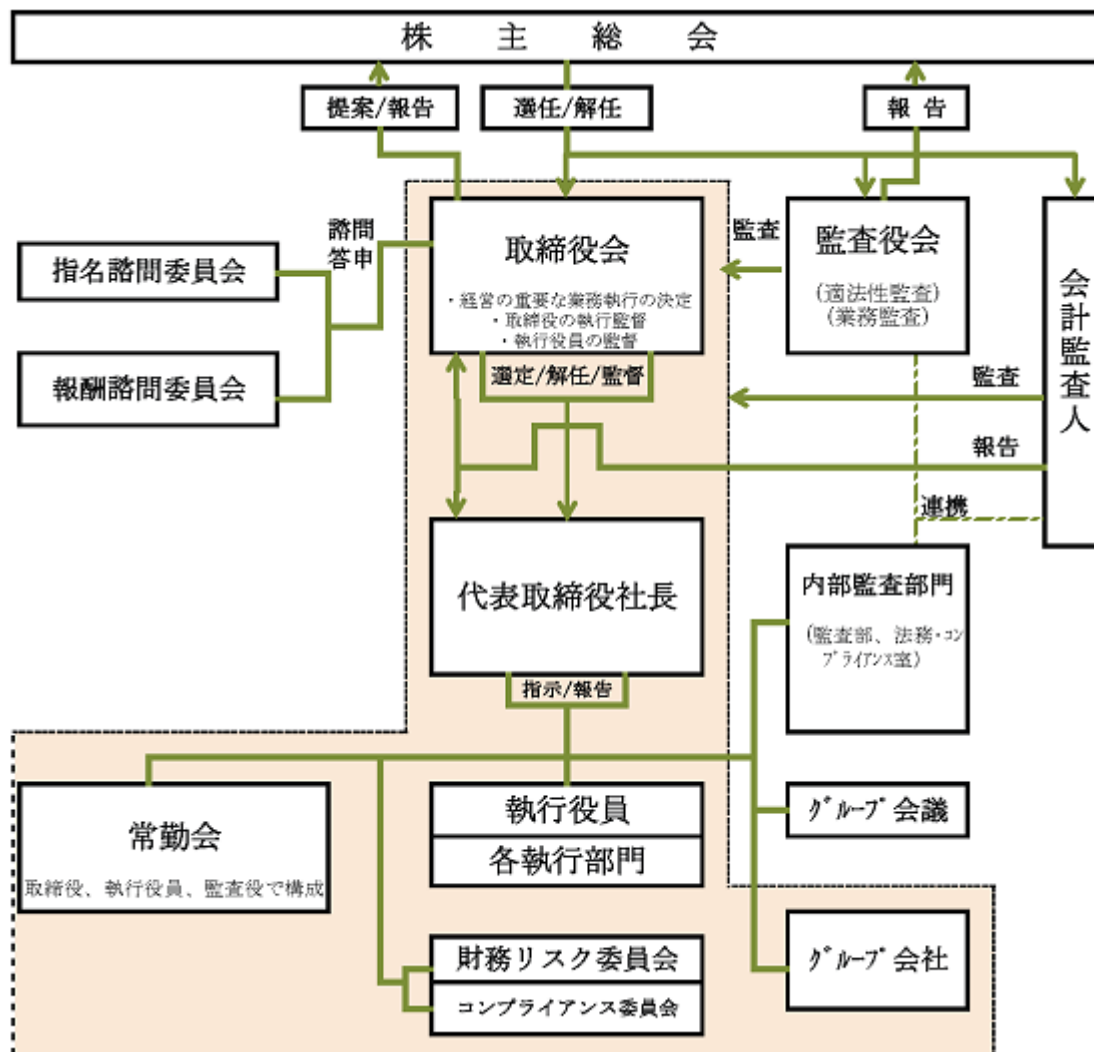
当社は、監査役会設置会社であり、従来の取締役と監査役の枠組みの中で取締役会、監査役会を中心に組織しております。経営の意思決定の迅速化と業務執行の分離を目的として取締役会をスリム化し、執行役員制度を導入してそれぞれの機能を強化しております。

平成29年6月の定時株主総会終結後の経営体制は、社外取締役2名を含む取締役13名、社外監査役2名を含む監査役4名、執行役員は9名であります。社外取締役2名は経営陣から独立した中立性を保った独立役員であります。

当事業年度に開催された取締役会は12回であり、監査役会は7回であります。社外取締役1名は取締役会のすべてに出席し、1名は就任後開催された取締役会9回のうち1回欠席したほかすべて出席しております。社外監査役2名は取締役会と監査役会のすべてに出席しております。社外取締役、社外監査役には取締役会の議題の内容についてその開催前に資料を配布し、必要に応じて総務部より説明を行っています。

取締役等の選任とその基準並びに役員報酬決定方針や水準等の妥当性、透明性を確保するために社外役員が中心となる指名諮問委員会と報酬諮問委員会を設置しています。指名諮問委員会は、取締役候補者の指名並びに執行役員の選任等について客観的な立場から候補者の妥当性について、報酬諮問委員会は、役員報酬制度について決定方針や水準の妥当性などを客観的な立場から取締役会に答申しています。

コーポレート・ガバナンスの体制の模式図は次のとおりであります。



1) 内部統制システムの整備状況

当社は、企業集団全体における企業統治の体制整備とその徹底のために、平成18年5月11日開催の取締役会で会社法第362条及び会社法施行規則第100条に基づき、「業務の適正を確保するための体制」について決議し、平成21年4月8日及び平成27年5月14日開催の取締役会でその一部を改訂しております。

2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理は社長をその責任者とし、リスク管理に関する重要な方針等の決定や見直しは取締役会が行うものとしております。事業活動全般にわたり発生するさまざまなリスクについては、関連部門でリスク分析やその重要性を評価して必要な対応策について検討し、社長に報告するとともに必要に応じて取締役会で審議しております。特に内部統制に関する財務報告の信頼性に関するリスクは、財務リスク委員会でその重要性の評価を行い、対応策を整備しております。重大な災害やその他危機が発生した場合には、社長を本部長として「災害緊急対策本部」等を設置して対応を行います。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は監査部2名及び法務・コンプライアンス室1名が連携して実施しており、年間監査計画に基づいて各事業所の業務執行の適正性及び効率性と内部統制手続きの正当性、財産の状況に関し、適切な改善指導を行うとともに、トップマネジメントに対し適時適切な報告を行っております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針及び計画、業務の分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席する他、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、内部監査及び公認会計士による監査に立会うとともに、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めております。また、内部統制事務局は、内部統制の整備・運用状況等について、監査役に報告しております。

監査役1名は、当社の経理部門の業務を長年経験し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役坂上誠氏は、公認会計士としての豊富な経験と経営コンサルタントとしての幅広い見識を有しており、当社の経営に生かしていただくことを期待し、選任しております。独立社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

社外取締役永易俊彦氏は、金融機関での専門的な知識および実務経験を有しており、またNTSホールディングス㈱の業務執行にも長年に亘って携わられております。その経験と見識を生かし、当社の経営に客観的かつ広範な視野から有益な助言・提言が望め、当社のコーポレート・ガバナンス強化を期待し、選任しております。同社と当社の間には取引関係はありません。独立社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

社外監査役八木茂樹氏は、公認会計士としての豊富な経験と経営コンサルタントとしての高い専門性と幅広い見識を有しており、当社の監査に生かしていただくことを期待し、選任しております。社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

社外監査役飯田丘氏は、弁護士としての豊富な経験と高い専門性、幅広い見識を有しており、当社の監査に生かしていただくことを期待し、選任しております。社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

社外取締役2名及び社外監査役2名は業務執行を行う経営陣からの独立性を有しており、会社との直接取引はなく特別の利害関係はありません。社外取締役及び社外監査役からは、弁護士として法律の専門家としての知識や経験、公認会計士としての会計の専門家としての知識や経験に基づき、取締役会等において法制面、会計面や法令遵守の観点から積極的な意見・提言等をいただいております。

社外取締役の選任にあたっては、社外取締役が会社から独立していることの重要性に鑑み、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準（「上場管理等に関するガイドライン」等を参考に、当社の独立性に関する選任基準を定め、運用しております。

当社は社外取締役及び社外監査役との間に、定款の規定に基づき、会社法第427条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	241	203	38	11
監査役 (社外監査役を除く。)	17	14	3	2
社外役員	17	14	3	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は平成20年6月27日開催の第69回定時株主総会で取締役の報酬限度額を年額360百万円以内と監査役の報酬額を年60百万円以内と決議し、同総会において役員退職慰労金制度は廃止を決議しております。

役員の報酬等は取締役、監査役に対し月額報酬と役員賞与を支給することにしております。取締役の報酬等については内規に基づき、月額報酬を役職、在職期間、業績への貢献度を勘案し、期毎の業績に連動した役員賞与額をその貢献度を勘案して取締役会で決定することとしております。

監査役の報酬等については内規に基づき、常勤監査役、社外監査役等の区分によって監査役の協議により決定することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 69銘柄
貸借対照表計上額の合計額 7,219百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ホッカンホールディングス(株)	5,926,600	1,837	取引関係の維持・安定化
特種東海製紙(株)	2,400,000	873	取引関係の維持・安定化
レンゴー(株)	1,233,638	700	取引関係の維持・安定化
(株)伊藤園	120,000	426	取引関係の維持・安定化
アサヒグループホールディングス(株)	113,824	399	取引関係の維持・安定化
カルビー(株)	73,000	326	取引関係の維持・安定化
コカ・コーライーストジャパン(株)	157,365	293	取引関係の維持・安定化
テルモ(株)	60,000	242	取引関係の維持・安定化
日本たばこ産業(株)	50,000	234	取引関係の維持・安定化
丸紅(株)	400,000	228	取引関係の維持・安定化
東洋水産(株)	55,000	222	取引関係の維持・安定化
ライオン(株)	130,043	165	取引関係の維持・安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	466,122	153	取引関係の維持・安定化
大王製紙(株)	150,000	142	取引関係の維持・安定化
(株)LIXILグループ	55,390	127	取引関係の維持・安定化
(株)ツムラ	46,864	126	取引関係の維持・安定化
キッコーマン(株)	30,000	111	取引関係の維持・安定化
日本製紙(株)	50,000	100	取引関係の維持・安定化
(株)伊藤園優先	36,000	71	取引関係の維持・安定化
雪印メグミルク(株)	23,800	67	取引関係の維持・安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	394,840	66	取引関係の維持・安定化
伊藤ハム(株)	76,659	57	取引関係の維持・安定化
ダイドードリンコ(株)	10,000	52	取引関係の維持・安定化
コカ・コーラウエスト(株)	18,569	51	取引関係の維持・安定化
三菱商事(株)	25,000	47	取引関係の維持・安定化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	307,810	45	取引関係の維持・安定化
東洋インキSCホールディングス(株)	100,000	45	取引関係の維持・安定化
理研ビタミン(株)	11,188	44	取引関係の維持・安定化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	361,000	188	議決権行使権限を有しております
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	390,000	128	議決権行使権限を有しております

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
特種東海製紙	240,000	999	取引関係の維持・安定化
レンゴー	1,233,638	793	取引関係の維持・安定化
伊藤園	120,000	487	取引関係の維持・安定化
アサヒグループホールディングス	113,824	478	取引関係の維持・安定化
ホッカンホールディングス	926,600	467	取引関係の維持・安定化
コカ・コーライーストジャパン	157,365	411	取引関係の維持・安定化
カルビー	73,000	277	取引関係の維持・安定化
丸紅	400,000	274	取引関係の維持・安定化
ライオン	130,043	260	取引関係の維持・安定化
テルモ	60,000	231	取引関係の維持・安定化
東洋水産	55,000	227	取引関係の維持・安定化
大王製紙	150,000	213	取引関係の維持・安定化
J T	50,000	180	取引関係の維持・安定化
三井住友トラスト・ホールディングス	46,612	179	取引関係の維持・安定化
ツムラ	47,277	164	取引関係の維持・安定化
LIXILグループ	55,390	156	取引関係の維持・安定化
日本製紙	50,000	100	取引関係の維持・安定化
キッコーマン	30,000	99	取引関係の維持・安定化
みずほフィナンシャルグループ	394,840	80	取引関係の維持・安定化
伊藤ハム米久ホールディングス	76,659	79	取引関係の維持・安定化
伊藤園第1種優先株式	36,000	78	取引関係の維持・安定化
雪印メグミルク	23,800	72	取引関係の維持・安定化
コカ・コーラウエスト	18,689	67	取引関係の維持・安定化
三菱商事	25,000	60	取引関係の維持・安定化
昭和産業	100,220	58	取引関係の維持・安定化
ほくほくフィナンシャルグループ	30,781	53	取引関係の維持・安定化
東洋インキS Cホールディングス	100,000	53	取引関係の維持・安定化
ダイドードリンコ	10,000	52	取引関係の維持・安定化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	361,000	252	議決権行使権限を有しております
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	39,000	150	議決権行使権限を有しております

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人と契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 薬袋政彦、照内貴
- ・ 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 11名
その他 13名

取締役の定数等

当社の取締役は14名以内とする旨定款で定めております。また、株主総会における取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任は累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項及びその理由

・ 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

・ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件を変更した内容及びその理由

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	46		47	
連結子会社	42		44	
計	88		91	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等の行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,292	16,452
受取手形及び売掛金	25,944	26,573
商品及び製品	3,756	3,647
仕掛品	459	465
原材料及び貯蔵品	5,357	5,244
繰延税金資産	1,276	1,040
その他	3,824	2,832
貸倒引当金	150	40
流動資産合計	55,761	56,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,549	56,044
減価償却累計額	28,713	30,399
建物及び構築物（純額）	2 26,835	2 25,644
機械装置及び運搬具	62,765	63,095
減価償却累計額	48,156	49,118
機械装置及び運搬具（純額）	14,608	13,976
土地	2 25,498	2 25,500
建設仮勘定	228	95
その他	5,277	5,589
減価償却累計額	3,662	3,899
その他（純額）	1,614	1,689
有形固定資産合計	68,785	66,907
無形固定資産	335	238
投資その他の資産		
投資有価証券	1、 2 11,110	1、 2 8,955
長期貸付金	154	135
繰延税金資産	194	234
退職給付に係る資産	1,339	1,563
その他	2 2,465	2 2,569
貸倒引当金	308	286
投資その他の資産合計	14,957	13,170
固定資産合計	84,078	80,316
資産合計	139,839	136,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,231	15,816
短期借入金	2,254	2,459
1年内返済予定の長期借入金	2 5,614	2 8,685
未払法人税等	1,790	1,933
賞与引当金	1,601	1,606
役員賞与引当金	48	71
完成工事補償引当金	248	209
その他	11,241	7,148
流動負債合計	39,030	37,932
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	3,000
長期借入金	2 36,398	2 31,055
繰延税金負債	2,898	3,339
役員退職慰労引当金	292	311
定期点検引当金	276	264
厚生年金基金解散損失引当金	75	75
退職給付に係る負債	3,785	3,718
その他	2,121	2,129
固定負債合計	45,847	43,892
負債合計	84,877	81,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,138	11,234
利益剰余金	26,414	30,365
自己株式	685	4,309
株主資本合計	50,536	50,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,275	2,892
繰延ヘッジ損益	-	52
為替換算調整勘定	84	22
退職給付に係る調整累計額	119	316
その他の包括利益累計額合計	2,241	3,284
非支配株主持分	2,184	462
純資産合計	54,961	54,707
負債純資産合計	139,839	136,532

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
売上高		151,353		152,153
売上原価	1	123,469	1	122,986
売上総利益		27,884		29,166
販売費及び一般管理費	2、3	22,795	2、3	21,866
営業利益		5,088		7,299
営業外収益				
受取利息		24		16
受取配当金		178		164
固定資産賃貸料		109		106
仕入割引		136		126
持分法による投資利益		286		281
その他		165		227
営業外収益合計		900		923
営業外費用				
支払利息		172		141
固定資産賃貸費用		119		125
その他		91		90
営業外費用合計		383		358
経常利益		5,605		7,865
特別利益				
保険差益		3,214		360
投資有価証券売却益		-		20
受取保険金		15		1
補助金収入		1,241		-
特別利益合計		4,471		381
特別損失				
固定資産処分損	4	194	4	144
投資有価証券売却損		-		136
損害賠償金		188		59
子会社株式評価損		437		46
減損損失	5	127	5	1
固定資産圧縮損		2,924		-
その他		0		-
特別損失合計		3,872		388
税金等調整前当期純利益		6,203		7,858
法人税、住民税及び事業税		2,632		2,966
法人税等調整額		219		224
法人税等合計		2,413		3,190
当期純利益		3,790		4,667
非支配株主に帰属する当期純利益		212		145
親会社株主に帰属する当期純利益		3,577		4,521

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,790	4,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	357	707
繰延ヘッジ損益	-	52
為替換算調整勘定	130	74
退職給付に係る調整額	1,172	337
持分法適用会社に対する持分相当額	17	7
その他の包括利益合計	963	1,030
包括利益	2,826	5,698
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,608	5,564
非支配株主に係る包括利益	218	133

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,669	11,138	23,400	682	47,526
当期変動額					
剰余金の配当			560		560
親会社株主に帰属する当期純利益			3,577		3,577
自己株式の取得				3	3
連結範囲の変動					
連結子会社株式の取得による持分の増減					
その他			3		3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			3,013	3	3,010
当期末残高	13,669	11,138	26,414	685	50,536

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,913		214	1,082	3,210	1,995	52,732
当期変動額							
剰余金の配当							560
親会社株主に帰属する当期純利益							3,577
自己株式の取得							3
連結範囲の変動							
連結子会社株式の取得による持分の増減							
その他							3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	362		129	1,202	969	188	780
当期変動額合計	362		129	1,202	969	188	2,229
当期末残高	2,275		84	119	2,241	2,184	54,961

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,669	11,138	26,414	685	50,536
当期変動額					
剰余金の配当			536		536
親会社株主に帰属する当期純利益			4,521		4,521
自己株式の取得				3,623	3,623
連結範囲の変動			33	0	32
連結子会社株式の取得による持分の増減		96			96
その他					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		96	3,951	3,623	424
当期末残高	13,669	11,234	30,365	4,309	50,961

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,275		84	119	2,241	2,184	54,961
当期変動額							
剰余金の配当							536
親会社株主に帰属する当期純利益							4,521
自己株式の取得							3,623
連結範囲の変動							32
連結子会社株式の取得による持分の増減							96
その他							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	616	52	62	436	1,043	1,722	679
当期変動額合計	616	52	62	436	1,043	1,722	254
当期末残高	2,892	52	22	316	3,284	462	54,707

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,203	7,858
減価償却費	6,199	6,265
減損損失	127	1
たな卸資産評価損	75	14
引当金の増減額（は減少）	295	150
受取利息及び受取配当金	202	181
支払利息	172	141
保険差益	3,214	360
補助金収入	1,241	-
投資有価証券売却損益（は益）	-	115
持分法による投資損益（は益）	286	281
子会社株式評価損	437	46
固定資産圧縮損	2,924	-
有形固定資産除売却損益（は益）	194	144
売上債権の増減額（は増加）	624	526
たな卸資産の増減額（は増加）	1,934	170
仕入債務の増減額（は減少）	377	443
未成工事受入金の増減額（は減少）	265	197
その他	531	188
小計	13,638	12,824
利息及び配当金の受取額	205	184
保険金の受取額	3,264	1,559
補助金の受取額	1,241	-
利息の支払額	172	140
法人税等の支払額	1,344	2,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,832	11,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,175	8,483
有形固定資産の売却による収入	8	88
無形固定資産の取得による支出	13	6
投資有価証券の取得による支出	100	562
投資有価証券の売却による収入	-	3,792
長期貸付けによる支出	128	66
長期貸付金の回収による収入	106	87
子会社株式の取得による支出	-	1,789
その他	195	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,497	7,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	35,001	21,774
短期借入金の返済による支出	35,001	21,568
長期借入れによる収入	2,848	3,346
長期借入金の返済による支出	2,060	5,616
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	-	3,000
自己株式の取得による支出	3	3,623
配当金の支払額	559	535
非支配株主への配当金の支払額	30	30
その他	78	87
財務活動によるキャッシュ・フロー	116	3,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	8
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,418	1,087
現金及び現金同等物の期首残高	11,620	15,039
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	72
現金及び現金同等物の期末残高	15,039	16,199

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数

15社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度より、当社の非連結子会社であったトーウンロジテム株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(ロ)主要な非連結子会社名

主要な非連結子会社 南彩紙器㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社数

0社

当社の持分法適用関連会社であった株式会社日本キャンパックは全保有株式を売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(ロ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

主要な非連結子会社 南彩紙器㈱

主要な関連会社 大正紙器㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品、半製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出しております。)

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出しております。)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保責任に基づく補修費及びアフターメンテナンス補修費の支出に充てるため、瑕疵担保責任に基づく補修費に加え、アフターメンテナンス補修費も含めた補修見込額を過去の一定期間における実績から算出した実績率に基づいて算定した額を、特定物件については補償工事費の発生見込額を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担相当額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社の一部は内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

定期点検引当金

完成工事に係る定期点検費用の支出に備えるため、将来の定期点検費用の発生見積額に基づき計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもの等を除く）
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。先物為替予約については振当処理の要件を満たしているため振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

先物為替予約、金利スワップ、クーポン・スワップ

・ヘッジ対象

金銭債務、金融債務

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして比率分析を行うことによって、ヘッジ有効性を評価しております。なお、振当処理を行った先物為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。

(ト)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。また、重要性の乏しいものについては当該勘定が生じた期の損益として処理しております。

(チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「損害賠償金」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた188百万円は、「損害賠償金」188百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「災害による損失」は、当連結会計年度では発生しておりません。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「災害による損失」0百万円は、「その他」0百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,608百万円	885百万円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
土地	1,753百万円	995百万円
建物及び構築物	786	140
投資有価証券	387	391
投資その他の資産(その他)	15	34
計	2,943	1,562

上記の投資有価証券及び投資その他の資産(その他)は住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として東京法務局に供託しております。

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	72百万円	23百万円
長期借入金	21	5
計	94	29

- 3 偶発債務

債務保証

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
スウェーデンハウス住宅購入者の金融機関のつなぎ融資等5,849百万円に対し、債務保証を行っております。 トーモクベトナムの金融機関からの借入金3,690百万円に対して、債務保証を行っております。	スウェーデンハウス住宅購入者の金融機関のつなぎ融資等6,078百万円に対し、債務保証を行っております。 トーモクベトナムの金融機関からの借入金3,940百万円に対して、債務保証を行っております。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	75百万円	12百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
給料及び手当	5,876百万円	5,593百万円
賞与引当金繰入額	629	572
役員賞与引当金繰入額	48	71
退職給付費用	183	241
役員退職慰労引当金繰入額	51	48
輸送費	5,465	5,426

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
	247百万円	253百万円

4 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物及び構築物除却損	111百万円	32百万円
機械装置及び運搬具除却損	77	43
土地除却損		0
その他除却損	4	0
建物及び構築物売却損		3
機械装置及び運搬具売却損	0	25
土地売却損		39
計	194	144

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
展示用建物等	建物等	千葉県印西市他
遊休資産	土地	北海道小樽市他

当社グループは事業用資産については原則として事業所毎に、賃貸用資産、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。

遊休資産については、地価の下落等により、事業用資産及び展示用建物等については、収益性の低下により、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(127百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は建物及び構築物(127百万円)、土地(0百万円)、有形固定資産その他(0百万円)であります。

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は主として不動産鑑定評価額及び売却が見込まれる資産については売却見込額から、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額をゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	埼玉県蓮田市他

当社グループは事業用資産については原則として事業所毎に、賃貸用資産、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。

遊休資産については、地価の下落等により、事業用資産及び展示用建物等については、収益性の低下により、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は土地(1百万円)であります。

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は主として不動産鑑定評価額及び売却が見込まれる資産については売却見込額から、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額をゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	450百万円	1,016百万円
組替調整額		
税効果調整前	450	1,016
税効果額	92	309
その他有価証券評価差額金	357	707
繰延ヘッジ損益		
当期発生額		92
組替調整額		16
税効果調整前		75
税効果額		23
繰延ヘッジ損益		52
為替換算調整勘定		
当期発生額	130	74
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,444	384
組替調整額	157	41
税効果調整前	1,601	425
税効果額	429	88
退職給付に係る調整額	1,172	337
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	17	7
その他の包括利益合計	963	1,030

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	96,707			96,707
合 計	96,707			96,707
自己株式				
普通株式(注)	3,267	13		3,281
合 計	3,267	13		3,281

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	280	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	280	3.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	280	利益剰余金	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	96,707			96,707
合計	96,707			96,707
自己株式				
普通株式(注)	3,281	11,677	3	14,954
合計	3,281	11,677	3	14,954

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11,677千株は、取締役会決議による自己株式の取得11,666千株、単元未満株式の買戻し11千株による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、関連会社の所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分について持分法適用の範囲から除外したことによる減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第5回無担保転換社債型新株 予約権付社債の新株予約権 (平成29年3月21日発行)	普通株式		7,633		7,633	
合計				7,633		7,633	

(注) 1 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

2 平成29年5月1日が権利行使期間の初日であり、当連結会計年度末においては権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	280	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	256	3.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	327	利益剰余金	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	15,292百万円	16,452百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	253	253
現金及び現金同等物	15,039	16,199

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な事業資金についてその資金を金融機関からの借入や社債発行等により調達し、一時的な余資については安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、一部の取引先に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。その一部には、原材料の輸入に伴う外貨建債務があり、外貨建債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引及びクーポン・スワップ取引を利用してヘッジをしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年であります。このうち一部の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジをしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替取引及びクーポン・スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 会計方針に関する事項(ヘ)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、経理規程等の諸規程に従い、管理担当者が回収の促進等を行うとともに取引信用限度額の設定や債権先の調査による与信管理を行っております。連結子会社については、各社の規定に基づき同様の管理を行っております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに応じた貸付額の決定を行い、また、一部保全を行うことによって信用リスクを管理しております。

満期保有目的の債券は、国債のみであり、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価を取締役に報告するとともに発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直ししております。

デリバティブ取引については、内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを取締役会で承認された範囲内でヘッジし、経理部において記帳及びヘッジの有効性の評価等を行っております。また、定期的にヘッジの割合、その時価等について取締役に報告しております。子会社についても、各社の規定に基づき同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。子会社についても、各社の規定に基づき同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）をご参照ください）。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	15,292	15,292	
(2)受取手形及び売掛金	25,944	25,944	
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券	387	410	22
その他有価証券	8,005	8,005	
(4)長期貸付金(*1)	257	257	
資産計	49,887	49,910	22
(1)支払手形及び買掛金	16,231	16,231	
(2)短期借入金	2,254	2,254	
(3)長期借入金(*2)	42,012	41,889	123
負債計	60,498	60,374	123
デリバティブ取引			

(*1) 長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。

(*2) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	16,452	16,452	
(2)受取手形及び売掛金	26,573	26,573	
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券	391	408	16
その他有価証券	7,520	7,520	
(4)長期貸付金(*1)	213	213	
資産計	51,153	51,169	16
(1)支払手形及び買掛金	15,816	15,816	
(2)短期借入金	2,459	2,459	
(3)転換社債型 新株予約権付社債	3,000	3,123	123
(4)長期借入金(*2)	39,741	39,629	111
負債計	61,017	61,028	11
デリバティブ取引	75	75	

(*1) 長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。

(*2) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

但し、変動金利による長期貸付金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、帳簿価額によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債の時価については、取引所の価格によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

但し、変動金利による長期借入金については、金利が短期間に更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、帳簿価額によっており、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成28年3月31日 (百万円)	平成29年3月31日 (百万円)
非上場株式	2,717	1,042

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	15,229			
受取手形及び売掛金	25,944			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)		285	102	
長期貸付金	102	152	2	
合計	41,275	437	104	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	16,394			
受取手形及び売掛金	26,573			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)		288	102	
長期貸付金	78	133	1	
合計	43,046	422	104	

4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,254					
長期借入金	5,614	8,623	16,736	7,413	2,781	842
合計	7,868	8,623	16,736	7,413	2,781	842

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,459					
長期借入金	8,685	16,810	7,485	3,852	2,396	510
合計	11,145	16,810	7,485	3,852	2,396	510

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	387	410	22
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	387	410	22

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	391	408	16
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	391	408	16

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,627	4,407	3,220
小計	7,627	4,407	3,220
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	377	414	36
小計	377	414	36
合計	8,005	4,822	3,183

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,363	3,141	4,222
小計	7,363	3,141	4,222
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	156	178	21
小計	156	178	21
合計	7,520	3,320	4,200

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	3,792	20	136

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について437百万円(子会社株式437百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について46百万円(子会社株式46百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万SEK)	契約額等の うち1年超 (百万SEK)	時価 (百万円)
原則的処理方法	クーポン・スワップ取引 スウェーデンクローネ	買掛金	95	35	75
合計			95	35	75

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	11,260	11,140	(注)
合計			11,260	11,140	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	11,140	11,000	(注)
合計			11,140	11,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。国内連結子会社のうち1社は複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しており、このうち自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,436百万円	9,363百万円
勤務費用	569	624
利息費用	84	26
数理計算上の差異の発生額	775	91
退職給付の支払額	481	461
その他	22	0
退職給付債務の期末残高	9,363	9,460

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	7,972百万円	7,394百万円
期待運用収益	151	143
数理計算上の差異の発生額	662	293
事業主からの拠出額	291	302
退職給付の支払額	359	327
その他	1	0
年金資産の期末残高	7,394	7,805

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	460百万円	477百万円
退職給付費用	69	79
退職給付の支払額	36	39
その他	16	17
退職給付に係る負債の期末残高	477	499

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,456百万円	6,608百万円
年金資産	7,394	7,805
	938	1,196
非積立型制度の退職給付債務	3,384	3,351
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,446	2,154
退職給付に係る負債	3,785	3,718
退職給付に係る資産	1,339	1,563
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,446	2,154

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	569百万円	624百万円
利息費用	84	26
期待運用収益	151	143
数理計算上の差異の費用処理額	98	101
過去勤務費用の費用処理額	59	59
簡便法で計算した退職給付費用	69	79
その他	7	12
確定給付制度に係る退職給付費用	407	616

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
過去勤務費用	59百万円	59百万円
数理計算上の差異	1,542	485
合計	1,601	425

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	81百万円	21百万円
未認識数理計算上の差異	69	415
合計	11	437

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	34%	39%
株式	55%	50%
その他	11%	11%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度4%、当連結会計年度6%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
割引率	0.1%～4.0%	0.1%～4.3%
長期期待運用収益率	2.0%～4.75%	2.0%～4.75%
予想昇給率	1.0%～4.0%	1.0%～4.0%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度6百万円、当連結会計年度8百万円であります。

4 複数事業主制度

国内連結子会社1社が加入する東日本段ボール厚生年金基金は、平成27年1月29日開催の代議員会にて解散方針の意思決定を行い、当連結会計年度末において解散手続中であります。

当該解散に伴う損失に備えるため、連結貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金75百万円を計上しております。

また、同基金が解散手続中のため、複数事業主制度の直近の積立状況、複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合及び補足説明については、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	147百万円	107百万円
賞与引当金	495	493
退職給付に係る負債	1,216	1,238
定期点検引当金	85	81
完成工事補償引当金	76	65
減損損失	1,498	1,487
投資有価証券評価損	398	406
たな卸資産評価損	646	624
役員退職慰労引当金	93	99
その他	1,196	981
繰延税金資産小計	5,854	5,585
評価性引当額	4,104	4,036
繰延税金資産合計	1,750	1,549
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,185	1,152
その他有価証券評価差額金	956	1,266
退職給付に係る資産	236	304
減価償却費 (海外連結子会社特別償却)	252	319
連結子会社評価差額	257	257
退職給付信託	245	245
繰延ヘッジ損益		23
その他	43	44
繰延税金負債合計	3,176	3,613
繰延税金資産(負債)の純額	1,426	2,064

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.9%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.4	1.0
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.1	2.0
住民税均等割等	1.6	1.3
繰延税金資産に係る 評価性引当額の増減額	2.1	0.7
税率変更による期末繰延税金資産及 び期末繰延税金負債の減額修正	0.1	
持分法適用除外に伴う影響額		8.5
その他	2.9	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9	40.6

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等
子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 トーウンサービス株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容 主として貨物運送業及び倉庫事業を行っております。

企業結合日

平成28年8月8日

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は38.54%であり、当該取引によりトーウンサービス株式会社を当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、より一層の連携の強化を図るために行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 1,789百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

96百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは段ボールによってお客様の大切な商品の「品質」と「価値」を包み、また住宅によって人々の豊かな「暮らし」を包むという、「人々にとって大切なものをやさしく包む」を大きな事業コンセプトとし、物流と暮らしを支えるビジネスを展開しております。

したがって、当社グループは、「段ボール」、「住宅」及び「運輸倉庫」の3つを報告セグメントとしております。

「段ボール」は段ボールシート・段ボールケース及び印刷紙器の製造販売等を行っております。「住宅」は輸入住宅部材を用い、戸建て住宅の設計、施工、監理及び販売等を行っております。「運輸倉庫」は貨物運送事業及び倉庫事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	84,730	45,778	20,844	151,353	-	151,353
セグメント間の内部売上高 又は振替高	642	78	4,204	4,925	4,925	-
計	85,373	45,856	25,048	156,278	4,925	151,353
セグメント利益	4,124	787	978	5,890	802	5,088
セグメント資産	85,369	20,198	19,823	125,391	14,447	139,839
その他の項目						
減価償却費	4,716	600	855	6,172	27	6,199
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,387	333	704	10,426	17	10,444

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 802百万円には、セグメント間取引消去36百万円、各セグメントに配分していない全社費用 838百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産のうち調整額14,447百万円には、当社の金融資産等15,349百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等 901百万円が含まれております。
- 2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含めております。
- 4 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸 表計上額
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	83,032	40,774	28,346	152,153	-	152,153
セグメント間の内部売上高 又は振替高	541	21	4,128	4,691	4,691	-
計	83,573	40,795	32,475	156,844	4,691	152,153
セグメント利益	6,139	767	1,152	8,058	759	7,299
セグメント資産	84,461	19,281	20,983	124,726	11,806	136,532
その他の項目						
減価償却費	4,802	540	901	6,244	21	6,265
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,592	260	748	4,600	0	4,601

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 759百万円には、セグメント間取引消去44百万円、各セグメントに配分していない全社費用 803百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産のうち調整額11,806百万円には、当社の金融資産等12,568百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等 761百万円が含まれております。
- 2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含めております。
- 4 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
減損損失		127		127	0	127

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
減損損失		0		0	1	1

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
当期償却額	15			15		15
当期末残高	15			15		15

なお、平成22年4月1日前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はございません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
当期償却額	15			15		15
当期末残高						

なお、平成22年4月1日前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高はございません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	トーモクベトナム	ベトナム国ビンズン省	US\$4,762千	段ボールの製造販売	(所有)100.0	債務保証役員の兼任	債務保証	3,690		

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

トーモクベトナムの銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、保証料は受領しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	トーモクベトナム	ベトナム国ビンズン省	US\$9,213千	段ボールの製造販売	(所有)100.0	債務保証役員の兼任	債務保証	3,940		

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

トーモクベトナムの銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、保証料は受領しておりません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	中橋 光男			当社常務取締役	(被所有)0.1	住宅建築工事の請負	営業取引 住宅建築工事(延床面積134.02㎡)の請負	41		

(注)1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額	564円91銭	663円53銭
1株当たり当期純利益金額	38円29銭	51円50銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		51円32銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,577	4,521
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,577	4,521
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,433	87,791
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		318
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))		318
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,961	54,707
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,184	462
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,184)	(462)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,777	54,245
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(千株)	93,426	81,752

(重要な後発事象)

株式併合、単元株式数の変更及び発行可能株式総数の変更

当社は、平成29年5月19日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催の第78回定時株主総会に、株式併合、単元株式数の変更及び発行可能株式総数の変更に関する議案を付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。当社も、東京証券取引所及び札幌証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、個人投資家による投資機会の拡大及び中長期的な株価変動等を勘案しつつ投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式の併合を行うものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主様のご所有株式数5株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	96,707,842株
株式併合により減少する株式数	77,366,274株
株式併合後の発行済株式総数	19,341,568株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値です。

1 株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して売却処分し、または自己株式として当社が買取り、それらの代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、平成29年10月1日をもって、株式併合割合に応じて発行可能株式総数を減少いたします。

変更前の発行可能株式総数	290,098,000株
変更後の発行可能株式総数（平成29年10月1日付）	60,000,000株

(4) 単元未満数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(5) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月19日
株主総会決議日	平成29年6月23日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日（予定）

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,824円55銭	3,317円64銭
1株当たり当期純利益金額	191円44銭	257円51銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		256円58銭

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)トーモク	第5回無担保転換社債 型新株予約権付社債	平成29年 3月21日		3,000		無担保社債	平成34年 3月18日
合計				3,000			

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約 権の発行 価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額 の総額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込みに 関する事項
(株)トーモク 普通株式	無償	393	3,000		100	自 平成29年 5月1日 至 平成34年 3月16日	(注)

(注) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容は、当該新株予約権に係る本社債を出資するものとする。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
				3,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,254	2,459	0.7524	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,614	8,685	0.2670	
1年以内に返済予定のリース債務	69	70		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	36,398	31,055	0.2851	平成30年7月31日～ 平成35年9月11日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	92	125		平成30年4月26日～ 平成34年6月30日
合計	44,428	42,396		

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、1年以内に返済予定の長期借入金の一部及び長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の一部には、利子補給のある借入金を含んでおります。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16,810	7,485	3,852	2,396
リース債務	57	38	23	5

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	30,540	68,442	108,541	152,153
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失 金額()(百万円)	365	1,416	4,256	7,858
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半 期純損失金額()(百万円)	415	3	1,945	4,521
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 1株当たり四半期純損失 金額()(円)	4.49	0.04	21.91	51.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額()(円)	4.49	4.74	22.72	30.36

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,318	7,820
受取手形	2 6,807	2 7,066
売掛金	2 13,728	2 13,261
リース債権	1,051	771
商品及び製品	2,141	2,106
半製品及び仕掛品	74	75
原材料及び貯蔵品	1,241	1,215
繰延税金資産	576	408
短期貸付金	2 3,164	2 3,230
未収入金	2 2,589	2 2,802
デリバティブ債権	-	75
その他	2 1,236	2 77
貸倒引当金	134	26
流動資産合計	39,796	38,884
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,382	16,787
構築物	727	755
機械及び装置	10,959	10,029
車両運搬具	76	45
工具、器具及び備品	940	907
土地	1 14,175	1 14,181
リース資産	13	8
建設仮勘定	186	91
有形固定資産合計	44,463	42,806
無形固定資産		
	84	68
投資その他の資産		
投資有価証券	7,703	7,219
関係会社株式	4,396	6,539
長期貸付金	2 6,671	2 6,397
破産更生債権等	51	41
敷金及び保証金	290	280
前払年金費用	1,096	1,067
その他	1,100	1,030
貸倒引当金	82	72
投資その他の資産合計	21,227	22,503
固定資産合計	65,775	65,378
資産合計	105,572	104,262

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	44	43
買掛金	2 8,769	2 8,097
短期借入金	10	10
1年内返済予定の長期借入金	4,813	8,013
未払金	2 4,942	2 965
未払費用	2 1,487	2 1,425
未払法人税等	1,207	1,414
賞与引当金	679	681
役員賞与引当金	29	44
その他	739	885
流動負債合計	22,723	21,582
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	3,000
長期借入金	35,465	30,451
繰延税金負債	2,246	2,511
その他	368	354
固定負債合計	38,080	36,318
負債合計	60,803	57,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金		
資本準備金	11,138	11,138
資本剰余金合計	11,138	11,138
利益剰余金		
利益準備金	1,364	1,364
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,543	2,474
繰越利益剰余金	14,668	19,226
利益剰余金合計	18,576	23,066
自己株式	729	4,353
株主資本合計	42,655	43,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,113	2,788
繰延ヘッジ損益	-	52
評価・換算差額等合計	2,113	2,840
純資産合計	44,768	46,361
負債純資産合計	105,572	104,262

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
売上高	3	73,183	3	71,692
売上原価	3	60,948	3	57,827
売上総利益		12,235		13,864
販売費及び一般管理費	1	10,048	1	9,746
営業利益		2,186		4,118
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	2、 3	627	2、 3	711
その他	3	347	3	398
営業外収益合計		975		1,110
営業外費用				
支払利息		130		105
その他		280		303
営業外費用合計		411		409
経常利益		2,749		4,819
特別利益				
関係会社株式売却益		-		2,137
保険差益		3,159		360
補助金収入		1,241		-
その他		-		0
特別利益合計		4,400		2,497
特別損失				
固定資産処分損		173		116
子会社株式評価損		437		46
投資有価証券売却損		-		21
固定資産圧縮損		2,912		-
その他		0		1
特別損失合計		3,523		186
税引前当期純利益		3,626		7,131
法人税、住民税及び事業税		1,700		1,990
法人税等調整額		261		114
法人税等合計		1,438		2,104
当期純利益		2,188		5,026

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,669	11,138	11,138	1,364	2,454	13,129	16,949
当期変動額							
剰余金の配当						560	560
当期純利益						2,188	2,188
固定資産圧縮積立金の積立					182	182	
固定資産圧縮積立金の取崩					93	93	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					88	1,538	1,627
当期末残高	13,669	11,138	11,138	1,364	2,543	14,668	18,576

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	725	41,031	1,790		1,790	42,822
当期変動額						
剰余金の配当		560				560
当期純利益		2,188				2,188
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
自己株式の取得	3	3				3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			322		322	322
当期変動額合計	3	1,623	322		322	1,946
当期末残高	729	42,655	2,113		2,113	44,768

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,669	11,138	11,138	1,364	2,543	14,668	18,576
当期変動額							
剰余金の配当						536	536
当期純利益						5,026	5,026
固定資産圧縮積立金の積立							
固定資産圧縮積立金の取崩					68	68	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					68	4,558	4,489
当期末残高	13,669	11,138	11,138	1,364	2,474	19,226	23,066

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	729	42,655	2,113		2,113	44,768
当期変動額						
剰余金の配当		536				536
当期純利益		5,026				5,026
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
自己株式の取得	3,623	3,623				3,623
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			675	52	727	727
当期変動額合計	3,623	865	675	52	727	1,593
当期末残高	4,353	43,521	2,788	52	2,840	46,361

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 期末日の市場価格等に基づく時価法
 - (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - 時価法
 - (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料
 - 総平均法による原価法
 - (収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出しております。)
 - 貯蔵品
 - 移動平均法による原価法
 - (収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出しております。)
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定率法
 - 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
 - なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間均等償却しております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法を採用しております。
 - 但し、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (4) 長期前払費用
 - 定額法を採用しております。
- 3 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
 - 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ、クーポン・スワップ

ヘッジ対象

金銭債務、金融債務

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして比率分析を行うことによって、ヘッジ有効性を評価しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
土地	232百万円	232百万円

上記の担保資産に対する債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
関係会社の1年内返済予定の長期借入金	6百万円	1百万円
関係会社の長期借入金	1	

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	5,632百万円	5,622百万円
長期金銭債権	6,530	6,272
短期金銭債務	5,285	4,944

3 偶発債務

下記の関係会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
サウスランドボックス カンパニー(借入債務)	465百万円 (US\$4,133千)	743百万円 (US\$6,624千)
トーモクベトナム(借入債務)	3,690百万円	3,940百万円
トーウンサービス(株)(建物賃借料)	506百万円	385百万円
計	4,662百万円	5,068百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料及び手当	1,620百万円	1,602百万円
賞与引当金繰入額	175	170
役員賞与引当金繰入額	29	44
退職給付費用	10	48
減価償却費	330	316
貸倒引当金繰入額	71	
輸送費	4,614	4,457
おおよその割合		
販売費	71%	71%
一般管理費	29%	29%

2 受取利息には、仕入割引が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
仕入割引	123百万円	108百万円

3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	7,561百万円	6,786百万円
仕入高	37,263	35,941
営業取引以外の取引による取引高	606	717

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,215百万円、関連会社株式180百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,458百万円、関連会社株式81百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	66百万円	30百万円
賞与引当金	208	209
役員退職慰労金	72	72
減損損失	115	115
投資有価証券評価損	276	285
減価償却超過額	20	11
その他	500	351
繰延税金資産小計	1,259	1,074
評価性引当額	581	551
繰延税金資産合計	677	523
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	907	1,202
固定資産圧縮積立金	1,116	1,086
退職給付信託	245	245
繰延ヘッジ損益		23
その他	79	70
繰延税金負債合計	2,347	2,627
繰延税金資産(負債)の純額	1,670	2,103

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.9%	
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.7	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.5	
住民税均等割等	1.7	
繰延税金資産に係る 評価性引当額の増減額	4.7	
税率変更による期末繰延税金資産及 び期末繰延税金負債の減額修正	1.2	
税額控除額	0.2	
その他	2.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

株式併合、単元株式数の変更及び発行可能株式総数の変更

当社は、平成29年5月19日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催の第78回定時株主総会に、株式併合、単元株式数の変更及び発行可能株式総数の変更に関する議案を付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。当社も、東京証券取引所及び札幌証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、個人投資家による投資機会の拡大及び中長期的な株価変動等を勘案しつつ投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式の併合を行うものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主様のご所有株式数5株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	96,707,842株
株式併合により減少する株式数	77,366,274株
株式併合後の発行済株式総数	19,341,568株

（注）「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して売却処分し、または自己株式として当社が買取り、それらの代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

（3）効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、平成29年10月1日をもって、株式併合割合に応じて発行可能株式総数を減少いたします。

変更前の発行可能株式総数	290,098,000株
変更後の発行可能株式総数（平成29年10月1日付）	60,000,000株

（4）単元未満数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

（5）株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月19日
株主総会決議日	平成29年6月23日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日（予定）

（6）1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,395円84銭	2,835円49銭
1株当たり当期純利益金額	117円09銭	286円26銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		285円23銭

（注）前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	期首帳簿価額(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(百万円)	当期償却額(百万円)	期末帳簿価額(百万円)	減価償却累計額(百万円)	期末取得原価(百万円)
有形固定資産	建物	17,382	525	16	1,103	16,787	17,296	34,084
	構築物	727	162	0	134	755	1,498	2,253
	機械及び装置	10,959	1,211	48	2,092	10,029	37,025	47,055
	車両運搬具	76	14	0	45	45	679	725
	工具、器具及び備品	940	861	10	883	907	2,827	3,734
	土地	14,175	104	99 (1)		14,181		14,181
	リース資産	13			4	8	14	23
	建設仮勘定	186	10	106		91		91
	計	44,463	2,890	281 (1)	4,265	42,806	59,343	102,149
無形固定資産		84	0	4	12	68	30	99

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 増加額の主なもの

建物	館林工場	貼合場屋根他	461百万円
機械及び装置	厚木工場	製造設備他	422
	小牧工場	製造設備他	415
工具、器具及び備品		印版・抜型	832

【引当金明細表】

区分	当期首残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(目的使用)(百万円)	当期減少額(その他)(百万円)	当期末残高(百万円)
貸倒引当金	216	27		144	99
賞与引当金	679	681	679		681
役員賞与引当金	29	44	29		44

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替135百万円及び回収9百万円によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。
2. 平成29年6月23日開催の第78回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更議案が承認可決されました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第77期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第77期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第78期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月9日関東財務局長に提出。

第78期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月7日関東財務局長に提出。

第78期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月7日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月28日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成28年7月27日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成28年8月9日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号(本邦以外の地域における有価証券の募集又は売り出し)の規定に基づく臨時報告書

平成29年3月3日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成29年3月3日提出の臨時報告書に係る訂正報告書

平成29年3月6日及び3月13日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書及びその添付書類

転換社債型新株予約権付社債の発行

平成29年3月3日関東財務局長に提出。

(7) 有価証券届出書の訂正報告書

平成29年3月3日提出の有価証券届出書に係る訂正報告書

平成29年3月6日及び3月13日関東財務局長に提出。

(8) 自己株券買付状況報告書

平成28年7月8日、平成28年9月1日及び平成29年4月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月22日

株式会社トーモク
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋政彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 照内 貴

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーモクの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーモク及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーモクの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社トーモクが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月22日

株式会社トーモク
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋政彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 照内 貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーモクの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーモクの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。